



SDGs 達成に向けた取り組み ～第2回 ESG ファイナンスアワード ジャパン銅賞受賞～

滋賀県信用保証協会
総務企画部 企画課 課長 伊藤 隆幸

1. SDGs との出会い

「協会さん、SDGs って知ってますか？」とある金融機関支店長から聞いたその言葉は説明を受けてもピンとこなかったが、ほどなく知る機会が訪れる。

平成 29 年 6 月、滋賀県主催の「サステナブル滋賀×SDGs」というシンポジウムが開催され出席することになった。

当日は国連事務次長トーマス・ガス氏の基調講演に始まり、モデレーターに末吉竹二郎氏と国谷裕子氏を迎え、知事をはじめ各界の著名人がパネリストとして登壇していた。



「サステナブル滋賀×SDGs」の様子

立ち見ができるほど大入りになっていたことを鮮明に記憶している。

世界が直面するさまざまな課題を解決するために、今何ができるか、熱気の帯びた会場で議

論が展開されている中、私は冷めたまなざしを向けていた。

当時、イギリスの EU 離脱やトランプ政権の樹立、中国の太平洋での開発等、世界が反グローバルズムに向かっていった時期でもあり、国連加盟国の全会一致で承認された開発目標と聞いても絵空事に思えたのがその理由だ。

「こうした背景もあるため、社会意識が醸成していく中で当協会にできることを検討したい。」

やんわり距離をとった内容をまとめた報告書が戻ってきたとき、「滋賀県や経済界がひとつになって取り組みを始めているので前向きに検討すること。」とコメントが付記されていた。

これが SDGs との出会いだった。

2. 環境から SDGs へ

滋賀県は本州のほぼ真ん中に位置し、日本最大の湖、びわ湖を抱える。

また、交通の要衝でもあり、古くから文化・経済の先進地として栄えてきた。

滋賀県では、びわ湖を健全な姿で次世代に引き継ぐため、環境にやさしい石けんを使う運動を行うなど、官民あげて環境保全に取り組んできた。

加えて、鎌倉時代から江戸時代にかけて活躍した近江商人の「三方よし」の精神を受け継ぎ、実践してきた地域でもある。

こうした経済・社会・環境の調和という SDGs につながる考え方が滋賀県の源流にある。

SDGs に出会う前、「環境」というテーマが当協会にとって優先的な課題だった。

平成 16 年 1 月、当協会は ISO14001 の認証を取得し、経営理念に新しい環境産業を創出することを記した。

定期的な検定を経て、環境に配慮した職場改善が進み、徐々に現状維持していくことが目標に変わった平成 22 年に認証取得を終了したが、紙・電気の削減目標とエコオフィス行動目標を定めた取り組みは形を変えながら、今も続いている。

平成 16 年、企業経営の中で地球環境保全の推進をはかる中小企業に向けた独自の保証制度「エコサポート保証」を創設。これまで、およそ 1,200 件、63 億円の保証支援をし、企業活動における省エネ化・温室効果ガス排出削減に寄与してきた。

平成 24 年、再生可能エネルギーの全量買い取り制度が始まり、いわゆる売電業の取り扱いが増えた。

当協会は文字通り環境経営をまい進していた。

平成 29 年、冒頭のシンポジウムを経て滋賀県は全国に先駆けて基本構想に SDGs を盛り込み、経済界でも次々 SDGs 宣言がなされるなど、県内の雰囲気が一変した。

「環境」は数ある社会的課題のひとつとなっ てしまっていたことに気づき平成 30 年 6 月、「エコサポート保証」の取り扱いを終了した。

順序はあべこべだが SDGs 宣言や諸規程の制定よりも環境経営のシンボルにひと区切りをつけ、新たに SDGs に関する保証制度を打ち出すことが今から SDGs を始める意思表示になると考えた。

3. 制度設計上の2つの課題

SDGs と CSR の違いも分からないまま何冊

かの本を読み漁り、“企業活動と SDGs は親和性が高い”という言葉にたどり着き、SDGs 達成のために金融に期待が寄せられているとの文脈を見つけ、SDGs 金融に対する保証制度の創設に想いを馳せた。そこで2つの課題に直面する。

(1) 小規模事業者に向けた制度設計

SDGs 金融では財務諸表だけでは読み解けない CO₂ の排出削減や従業員の適切な労働管理、社外取締役の独立性といった取り組み姿勢も新たに投資価値を測る材料として認識され、中小企業であっても積極的な ESG 投資がなされていると耳にした。

また、全国銀行協会の研究機関である金融調査研究会の取りまとめによると、「金融機関は、取引先と接する機会が多いことを活かし、SDGs を周知するとともに社会的課題の解決に向けた取り組みを行う企業を側面的にサポートすることで SDGs 達成に貢献することが重要」との提言がなされていることから、中小企業に向けた SDGs 金融の道は明るいように思えた。

しかしながら、ESG 投資は中小企業といっても規模感が大きい会社に限定されるし、金融機関が小規模事業者に SDGs 達成に向けたトライアルを資金提案したとしても、成果にいたるまでに約定返済によって資金が枯渇し、CF が捻出できないと資金繰りに奔走する事態を招く恐れがあり単純ではない。

SDGs 金融を考えるには小規模事業者であっても、答えの見い出しにくいトライアルを許容するつくりにする必要があった。

(2) 保証料割引

保証制度を設計するうえで、定性要因を加味した保証料割引はスタンダードだが、そもそも保証料割引には事業内容や一定の財務内容をおさめたというような、「これまでの成果を評価する」パターンと計画策定の上、今後何かを成すことを期待するような、「これからの可能性を評価する」パターンに大別できる。

保証料は保証申込日に決定するという性質もっている以上、コベナンツ条項付き融資のように融資実行後、利息を変動させるようなことができないため、保証料割引は大味な設計にならざるを得ない。

SDGsに取り組んでいるから割引くのかSDGsに取り組むから割引くのか、頭を悩ませた。

話はESG投資に戻るが、出資を受けると償還義務はないものの、ベンチャーキャピタルから投資期間が満了するとIPOやM&Aなど明確な出口(Exit)を求められる。

ただ、投資事業が順調にCFを生み続けている場合、長期借入金にリファイナンスすることで利息収入を得るという道もあるという。

この発見が2つの課題を解決する。

4. 「SDGs保証」創設

当協会には短期継続融資保証「ケイゾク」という保証制度がある。継続時の要件を満たす限り、永続してご利用いただけるため、いわば“資本性に近い融資”を保証している。

そこで、短期継続融資を投資期間にみため5年間に限定し、資金用途を経常資金ではなく、本業を通じたSDGs達成に向けたトライアルに

必要な資金と捉えることで、“投資に近い融資”を保証することにならないかという着想を得た。

むしろ、5年経過した際、期日一括返済となるが、償還のために証書貸付による長期保証にリファイナンスする道も示し、利用者の経営状況に応じた弾力的な出口を用意した。

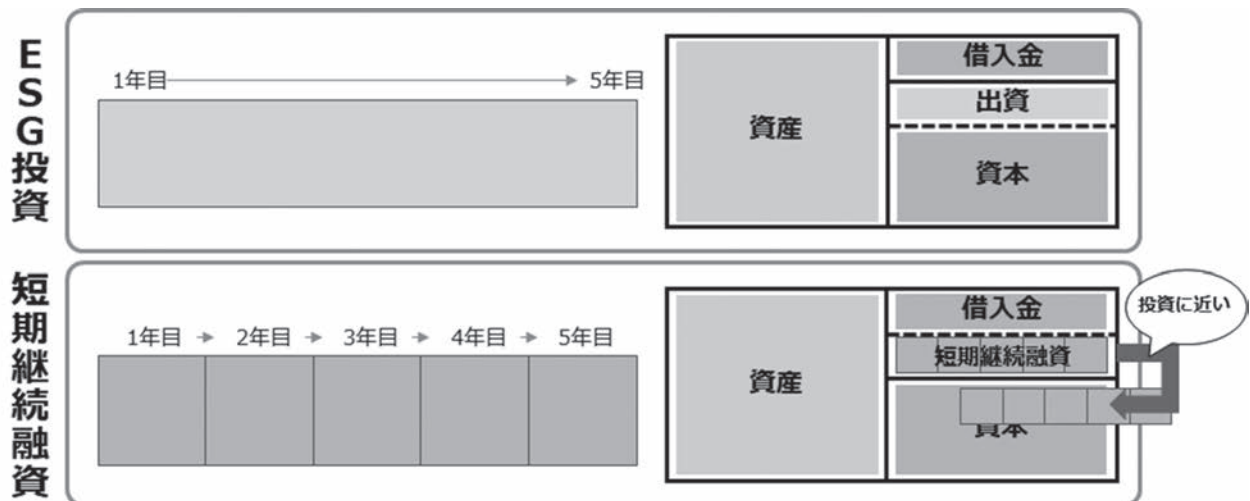
嬉々としてこのアイデアを金融機関に披露したところ、「メザニンローンですな。」と返された。画期的と思われたこの融資手法にすでに名前があるらしい。

本稿をお読みいただいた協会関係者ならば、証書貸付による長期保証によって5年据置で足りるのではないかとのご指摘がありそうだがキャッシュアウトを抑える点において双方変わらないものの長期保証の場合、入り口で多額の保証料を必要とするのが難点だ。

また短期継続融資保証を採用するのは、トライアルに要する保証料の負担感を払しょくしたかったことに加え1年ごとに継続手続きがあることを活かして、目標設定と達成状況を確認する機会にしたかったからだ。肝心の保証料割引につながる部分だが、これは後ほど説明する。

かくして平成31年4月、「SDGs保証」の創設にいたる。

SDGs保証のイメージ



5. トライアルと保証料割引

本制度は、初回申込時に「わが社のSDGs宣言書」という書類を取り入れている。17目標の何に共感し、その達成のため自社に何ができるかを、SDGs宣言してもらう。“わが社の…”とすることで中小企業者が想いをはせる本業を通じた身近な社会的課題の解決を反映している。



わが社のSDGs宣言書のイメージ

よって、単なる環境保全活動や奉仕活動、慈善行為だけの目標は認められない。

SDGsではスタートとゴールを意識することが重要だ。どうすれば目標となるSDGs宣言が達成とみなせるか定性目標あるいは定数目標を記入いただく。本書を書き進めることで、“ゆえに資金調達をしたい”という資金要因を認識できるようにした。

ちなみに宣言書は社会的課題が解決したという未来を想像し、現状とのギャップを埋めるバックキャストリングという考え方を採用している。

本制度では最長5年間の取り組みを計画ではなく、トライアルと呼んでいる。数字に裏打ちされた計画策定を求める保証制度は数多くある

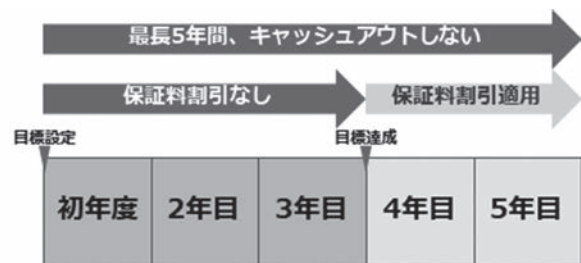
が、企業の成長発展期において、成功を約束されてないトライアルであっても見守る包摂的な保証制度にしたかった。

ただし、初回利用時は何らの成果も得ておらず、計画というよりも想いを投影したトライアルを受け入れるので、保証料割引をしないこととした。

結局「これまでの成果を評価する」、「これからの可能性を評価する」のいずれも採用しないが結論だった。

本制度は初回申込時こそ財務要件があるが、投資に近い融資を保証することを標ぼうしている以上、継続時は不問だ。したがって割引がなくとも、最長5年間キャッシュアウトせず、SDGs達成に向けたトライアルをすることを許された短期継続融資保証が得られた時点で保証制度として成立している。

では何をもって保証料割引としたか。継続手続きの際、宣言書に記した目標が達成した場合、以降に発生する保証料を事業性評価に基づき割引することにした。



最長5年のトライアルと保証料割引のイメージ

こうして、短期継続融資保証を活用することで「成果が出たら評価する」という保証料割引の新機軸を生み出した。

6. 「SDGs保証」の取り組み事例

ここで「SDGs保証」をご利用いただいたA社の事例を紹介したい。

家庭用浄水器内の浄水カートリッジを製造開発しているA社は、安易にペットボトルの水が手に入ることがプラスチックごみにつなが

り、ひいては海洋汚染問題を招いているニュースに心を痛めていた。

そこで携帯用浄水器を普及させることでペットボトルの削減につとめることを目標にSDGs宣言し、自社製品の携帯用浄水器を開発したうえで、年間2,000万円売り上げを達成目標とした。そのため、開発費が欲しいという申し出だ。

保証利用後、浄水カートリッジ1つで最大500mlのペットボトルを360本削減できる「携帯用浄水ボトル」の開発に成功した。



携帯用浄水ボトル

しかしながら、販売体制は整わなかったため、1回目の継続手続時の段階では目標達成にいたらなかった。

ただ、A社からは「償還に追われることなく、商品開発に専念できた。部品供給会社から脱却をはかるきっかけになった。」と本制度を評価いただいた。

“投資に近い融資”をコンセプトに、新しいビジネス創出する、また企業価値の向上を応援するという本制度の目的を果たせたと当協会は考える。

さらに当協会では「SDGs保証」をご利用いただき、一定の成果が得られた企業にSDGsの分野で知見のある滋賀県立大学講師をお連れし、企業分析していただく活動をしている。「ミライリポート SDGs企業に学ぶ」というタイトルで広報誌やHP・SNSに掲載しているので機会があればご覧いただきたい。



滋賀県立大学講師による企業分析の様子

7. SDGs マネジメントシステム

「SDGs」保証の創設から半年、令和元年10月1日、SDGs宣言にいたる。「持続可能な当協会の未来」を想像した若手職員からの提言を受けてエッセンスを抽出したものを文書化した。

これまで中小企業者の良きパートナーとして創立来培ってきた中小企業支援に自信を持ち、さらに深めていくという内容だ。

また、中小企業支援に努めることが持続可能な地域社会の実現にも及ぶことに触れ、関係機関とのパートナーシップのもと、長きにわたり取り組んでいる「環境」というテーマに加え、「経済」「社会」の課題解決を図ることを誓った。

令和2年4月、SDGsを推進するため、役員・部長級を構成員とした統括的な会議体として、「SDGs マネジメントシステム会議」を設置した。

3つの社会的課題を取り扱う既設の会議体から課題を吸い上げ、SDGsの浸透を図っている。



SDGs マネジメントシステム会議の管理体制図



SDGs 未来都市、滋賀県の一員として令和3年度、持続可能な社会の実現に向けて以下のとおり取り組みます

令和3年4月1日策定

3つの課題解決	当協会が目指すSDGs達成への目標	当協会の具体的な取り組み	
経済課題への取り組み	中小企業の持続可能な経営に寄与する信用保証	9 ポストコロナの新常態で加速する社会的課題の解決に向けた中小企業のトライアルを、SDGs 関連保証で応えます 経営者保証ガイドラインを活用し、中小企業経営者の思い切った事業展開やイノベーションを後押しします	
	地域経済活性化に向けた経営支援	8 経営基盤の脆弱な創業者をきめ細かくフォローし、地域経済の新たな担い手として支援します 持続可能な企業経営につながる経営支援や事業承継支援、経営者の再チャレンジ支援を強化します	
	関係機関とのパートナーシップ	17 金融機関や中小企業支援機関、地方自治体とのパートナーシップを深め、滋賀県経済の振興発展に貢献します	
社会課題への取り組み	包摂性と強靭性を両立した協会経営	5 ダイバーシティ経営の一環として、専門外部研修への参加や管理職への登用機会の均等に努め、女性のエンパワーメントに注力します 10 誰もが分け隔てなく暮らせる社会を目指し、地域のSDGsに関連する活動に参画します 11 BCPの強化、大規模な災害、パンデミックが発生した時においても正常に機能するレジリエントな組織を目指します	
	環境課題への取り組み	循環共生社会への貢献	6 グリーンボンドに限らず各種SDGs債を新たに購入し、課題解決に向けた取り組みに投資します 13 リモート面談・会議の活用や業務のデジタル化を進め、生産性の向上と省エネ・働き方改革に努めます 14 ひろ湖カーボンプレジットを活用したCO ₂ 排出削減や地球環境・人・社会・地域にやさしいエンカナル消費を実践します



滋賀県信用保証協会 SDGs アクションプラン2021

また、年度経営計画から優先的な方策を選定し、当協会が目指すSDGs達成への目標を記し、そこに具体的な取り組みを落とし込んでいる。

当協会ではこの方策をアクションプランと呼んで、各部門における1年間のトライアルを推進している。

アクションプランの実施や当協会のSDGsにかかる運用は1年間のスケジュールの中で、いわゆるSDGsコンパスを回しながら、より精度の高い取り組みになるよう進めている。

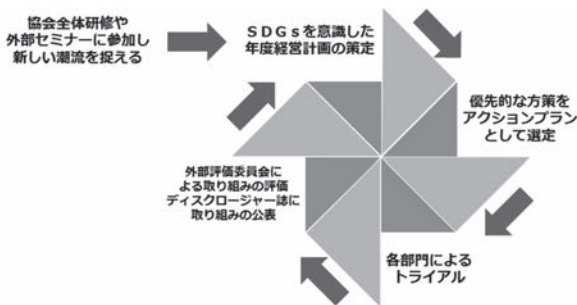
この流れの中で重要なのが、新しい潮流を知ることだ。当協会では全体研修の実施や外部の

機関が主催するセミナーやシンポジウムにも役員が参加することで、SDGsに関する最新のトレンドを把握している。

1年のトライアルが終了した後、外部評価委員に達成状況を説明するとともにディスクロージャー誌にサステナビリティレポートとして掲載している。

これらを総じてSDGsマネジメントシステムと称している。

といっても、ようやくこのルーティンは始まったばかりで試行中だ。しかしながら、宣言だけ



SDGs 達成に向けた1年間のトライアル



SDGs 全体研修の様子

にとどまらない、SDGs 達成に向けた流れを作ることができたと当協会は考えている。

8. 第2回 ESGファイナンスアワード ジャパン受賞

環境省は ESG 要素を考慮した地域や金融機関等の取り組みを積極的に行っている機関・団体を表彰している。

SDGs 金融はまだ投資が目立っているが、地域金融機関による SDGs に関する取り組みや商品開発も増えてきたため、間接金融部門の意欲的な活躍が期待されている。令和2年から想定申請者に「信用保証協会」が含まれたことも間口を広げたいという意図の表れと言える。

令和2年11月、環境経営に長年取り組んできたことや「SDGs 保証」というエポックメイキングな商品開発をしてきた背景があるので応募した。

様式は Word の質問項目にテキストを並べるだけという、いたってシンプルなものだったが、次第に筆が進まなくなった。

求められているのは環境インパクト融資といわれる類の取り組みだった。サステナビリティリンクローン（以下、「SSL」という。）といって借り手の持続可能な取り組みの向上を促すため、目標値を設定して達成状況に応じてインセンティブを与える仕組みであり、国際的な指針もある。

発想そのものは「SDGs 保証」に近いが決定的な違いは、第三者の評価機関を介して達成状況の確認を行っているところだ。

「融資等を実施するにあたり、環境・社会に対して悪影響を及ぼさないことを確認していますか。」

この質問の前で行き詰った。

日本政策投資銀行や都市銀行が SSL を取り扱っていることは知っている。彼らは迷うことなく「できている」と答えるだろう。

「SDGs 保証」では継続手続き時にわが社の SDGs

宣言書に記載された目標が前向きな成果が得られた場合、達成状況が客観的に捉えられる資料の提出をもって、当協会が目標達成を確認している。

もとより宣言書に記されたトライアルは数字に裏打ちされた計画書でないといっているため、逆も然りで達成状況を確認するためのエビデンスをあれこれ求めていない。よって環境インパクト融資から、かけ離れた甘さがある。

しかしながら当協会は、小規模事業者であっても SDGs 金融の道を拓きたいとの想いから、のびやかな設計にしたことに自信をもって「十分ではない」と回答した。

令和2年12月、新型コロナウイルス感染症対応資金の申込の期限が迫り、終了か延長かやきもきしていたとき、電子メールで銅賞受賞の連絡を受けた。募集要領によると提出後、審査が進む過程でインタビューがあることになっていたが、メールのみの案内だった。

「銅賞!?!、どうしよう?」

役員を含め何人か同じリアクションだった。

授賞式は令和3年2月、コロナ感染拡大防止に配慮して、Zoom で開催された。限定公開ながらも YouTube Live でその様子を見ることができたため、当協会の会議室からインターネット上の式典に出席している理事長を別の会議室でインターネット越しに応援した。



授賞式の様子

各部門の表彰が終わったところ、小泉大臣が登場された。大臣から今回、間接金融部門・地域

部門の創設があったこと、その中で当協会が受賞したことに触れ、「滋賀県は三方よしを実践してきた地域でもある、ぜひこの取り組みが他の地域にも波及することを期待する。」とのコメントをいただいた。



受賞者に向け、コメントを語る小泉環境大臣

また、パネルディスカッションにおいて家森神戸大学教授からSDGs金融を普及させるために、小規模事業者にアプローチした点を評価したと言及があった。今回数ある受賞者の中から、当協会の名前を出してコメントいただいたことは光栄であり、改めて環境や社会に配慮した取り組みを推進し、持続可能な地域の発展に貢献したいと思った。



ESGファイナンスアワードジャパン銅賞ロゴ

9. 新たな「SDGs 保証」

新型コロナウイルス感染症の影響により業況悪化にとどまらず、新常态に合わせて業態転換や新分野展開が求められるなど、中小企業の取

り巻く状況が大きく変化した。

環境変化の中でSDGsは加速する。中小企業にとって、コロナ禍は悲観的に捉えるのだけでなく、躍進へのビジネスチャンスとなりえる。

こうした変化に対応するため令和3年4月、「SDGs保証」をリファインした。

(1) 「SDGs トライアル保証」

「SDGs保証」の後継制度として創設した。旧制度は5年間キャッシュアウトしないこととのバランスをとるため、対象者を法人に限定し、初回利用時自己資本比率20%超と定めた。

しかしながら、コロナ禍によって中小企業の財務が悪化する中、この要件がなじまなくなった。そこで財務要件を撤廃するとともに個人事業主の利用も認め、最長3年間のトライアルを支える「短期継続融資保証」に変更した。また、あらかじめリファイナンスを支える「長期保証」も用意した。これによって借換しても目標達成による保証料割引は継続されるようにした。

スマホのプラン変更のように限度額・未償還期間が縮小しているが、財務要件撤廃以外にもメリットを出したため、全体的に使いやすくなった。

(2) 「SDGs ステップアップ保証」

すでにSDGs達成に向けたトライアルを実施中の企業がさらなるステップアップをめざすための保証制度として創設した。旧制度には“SDGs達成に取り組む企業は選ばれる”というテーマがあるものの、SDGsそのものに明確な認定や認証がなく、中小企業になじみがないという課題を越えられなかった。

そこでSDGs達成への取り組みを連想していただけるよう、ESGにかかる認証等をあらかじめ取得している場合、SDGs企業として評価し、成長を応援する制度として創設した。

新制度創設に合わせて、「中小企業のためのSDGs活用のススメ」と題して中小企業がSDGsに取り組むメリットやSDGs宣言書の作り方、ビジネスモデルの見つけ方などをまとめた。

ぜひこのパンフレットをもとにSDGs関連保

証を推進し、多数のSDGs企業を発掘していきたいと考えている。



SDGs 普及に向けたパンフレット

10. 信用保証協会も SDGs 企業

現在、執務のかたわら、令和4年の採用選考の面接官をしている。そこで「御協会でもソーシャルビジネスに取り組む企業をSDGs保証で支援したい。」と語る学生と出会った。

大学では昨今、SDGs達成に向け、次世代リーダーの育成や研究開発、最先端のデータ・政策の分析等が強く求められ、多くの大学の授業の中で取り入れられているという。

よって会社説明会で流した当協会名を語る小泉大臣のコメントの“効果はばつぐんだ”。

ベテラン面接官なら、見え見えのラブコールをいぶかしく思うのかもしれないが、その志望動機がいたく刺さった。

信用保証協会は、中小企業の思い切った事業展開を後押しするため、経営者保証を不要とす

る取り扱いを進めることや、持続可能な企業経営につながる事業承継など数多くの社会的課題の解決を期待された、紛れもないSDGs企業だと思う。

道半ばであるが毎朝、スーツに袖を通す時、カラーホイールをあしらったバッジに見合う取り組みを今後も進めていきたいと思う。